

議案第 1 号

令和 4 年度 事業報告

令和4年度 事業報告

I はじめに

新型コロナウイルス感染症が発生し、人々の生活様式が激変してから3年以上が経過しましたが、国内の流行は依然と続いているものの、法上の分類が「2類相当」から季節性インフルエンザと同じ「5類」へ移行し、「ウイズコロナ」の取り組みを進める上で大きな転換点を迎えました。

この3年間、人が集まる会議や行事等を一定制限してきたことから、それまで人と人とのふれあいづくりや地域づくり活動を基盤としてきた本協議会としては、活動の大きな妨げとなっていました。これからは、コロナ禍によって希薄化したつながりを一つひとつ丁寧につなぎ直していくことが求められています。

また、コロナ禍による突然の失業や減収等により経済的に困窮した方々への支援策として、令和2年3月より開始された生活福祉資金特例貸付制度は、令和4年9月末で終了し、本協議会では、約19,000件、約75億6千万円の貸付事務を行いました。令和5年1月から償還が始まり、貸付を受けられた方や償還免除決定者などから、未だに生活再建の目途が立たないなどの相談が多く寄せられています。

今後は、相談支援体制の充実を図りつつ、生活福祉資金という一事業だけでなく、地域共生社会の実現を目指した地域福祉の推進という総合的な視点をもって展開することが求められています。

このような中、令和4年度においても、高知市社協第2次発展・強化計画に基づき「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会の実現」の理念のもと、地域住民の新たな支え合いの仕組みづくりの構築や、生活困窮に対する支援、介護・障害サービスなどの実施に取り組みました。

II 重点項目

1. 安定した法人運営と地域から信頼される組織づくり

生活課題の複雑化や多様化，また今般の新型コロナウイルス感染症に伴う緊急の経済対策などによって，高知市や県社協からの受託事業が増加するなど，本協議会の事業は質量ともに拡大し，同時に職員数の増加にもつながっています。

一方，地域福祉を推進する中核的な組織としての事業運営・経営ビジョンや目標を明確にした中長期計画である「第2次発展・強化計画」に基づき，職員が各部門を越え一丸となって進めていかなければならない重点項目，2年後の到達目標の設定，計画の進捗管理等についての取組みを進めました。

2. 地域住民が安心して暮らせる支え合いの仕組みづくり

令和4年度は，高知市型共生社会の実現に向けて高知市や社会福祉法人，企業，様々な専門機関や地域住民等と「福祉でまちづくり」をキーワードに協働をし，地域住民が安心して暮らせる支え合いの仕組みづくりに取り組みました。また，コロナ禍で地域活動には多くの制限がありましたが，福祉教育の実践（ほおっちょけん学習・ほおっちょけん学習サポーター養成）やボランティアセンターの運営，共同募金運動の推進，日赤活動の推進，地域生活課題に関する相談対応等を行いました。

地域生活課題の相談対応については，これまでモデル地区にて進めてきた「ほおっちょけん相談窓口」の全市展開を図るとともに，「窓口」に寄せられる住民の困りごとを地域で解決する仕組みとして「ほおっちょけんネットワーク会議」の開催や「生活支援ボランティア」の養成を行いました。

3. 地域住民が自立した生活を営むことができるための権利擁護体制の確立

経済的な困窮や住まい・家族に関する問題等や，判断能力の低下等に起因した生活課題を抱える相談者に対し，ワンストップ機能として，まずは相談内容を受け止め，課題の解決に向けた伴走型の支援を実施しました。

また，各事業の会議や研修等を通じ，関係機関や行政との連携を深め，適切かつ円滑な事業の実施に努めました。

4. 地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるサービスの実施

制度サービスとして，良質な福祉・介護サービスを担う人材の確保・育成に努め，質の高いサービスの提供を行うことはもとより，社会福祉法人であり且つ社会福祉協議会としての役割を踏まえ，出前講座や買い物支援など公益的な地域福祉活動に取り組みました。

Ⅲ 実施事業概要

1. 安定した法人運営と地域から信頼される組織づくり

(1) 評議員会、理事会及び評議員選任委員会の開催

① 評議員会、理事会を次のとおり開催した。

◆評議員会

開催日	回	付議（議決）議案
6月22日	146	1 令和3年度事業報告 2 令和3年度収入支出決算 3 令和4年度収入支出補正予算 4 補正予算を編成することを要しない軽微な乖離の範囲について
11月21日	147	1 令和4年度収入支出補正予算 2 理事の選任
12月21日 (書面表決)	148	1 理事の選任
3月29日	149	1 令和5年度事業計画 2 令和5年度収入支出予算 3 役員等の報酬及び旅費等に関する規程の一部改正 4 役員報酬の総額 5 理事の選任

◆理事会

開催日	回	付議（議決）議案
6月7日	194	1 令和3年度事業報告 2 令和3年度収入支出決算 3 令和4年度収入支出補正予算 4 経理規程の一部改正 5 評議員選任候補者の選任 6 評議員選任委員会の決議の省略 7 評議員会の招集及び開催
11月10日	195	1 定款施行細則の一部改正 2 新型コロナウイルス感染症に係る特別休暇に関する規則の一部改正 3 育児・介護休業等に関する規則の一部改正 4 南部障害者福祉センター指定生活介護事業運営規程等の一部改正 5 令和4年度収入支出補正予算 6 理事選任候補者の選任 7 評議員選任候補者の選任 8 評議員選任委員会の決議の省略 9 評議員会の招集及び開催
12月14日 (書面表決)	196	1 評議員選任委員会委員の選任 2 評議員選任候補者の選任 3 理事選任候補者の選任 4 評議員選任委員会の決議の省略 5 評議員会の決議の省略
12月28日 (書面表決)	197	1 副会長の選任 2 常務理事の選任
3月10日	198	1 令和5年度事業計画 2 令和5年度収入支出予算 3 職員の給与に関する規則等の一部改正 4 役員等の報酬及び旅費等に関する規程の一部改正 5 役員報酬の総額 6 経理規程の一部改正 7 理事選任候補者の選任 8 評議員会の招集及び開催

② 評議員選任委員会を、書面表決にて下記のとおり実施した。

議案可決日	回	付議（議決）議案
7月1日	9	1 評議員の選任
11月23日	10	1 評議員の選任
12月21日	11	1 評議員の選任

(2) 委員会等の開催

新型コロナウイルス感染症の感染状況に配慮しながら、名士チャリティ色紙展示即売会収益金配分委員会や高知市社会福祉大会準備会、高知市成年後見サポートセンター運営委員会、高知市生活支援相談センター運営委員会等を対面または書面表決で開催し、事業の適切な運営に努めた。

(3) 経営管理体制の整備

① 積極的な情報公開による透明性の確保

ホームページに事業計画・事業報告及び予算・決算を掲載し、情報を開示した。

② 定款その他諸規定の整備

「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成30年法律第71号）」及び関連法案の施行に伴い、労働者の長時間労働を抑制し健康確保等を図る観点から、諸規定の整備を行った。

また、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）」の改正に伴い、職員が育児休業を取得しやすい職場環境を作るため、諸規定の整備を行った。

(4) 財務管理運営の整備

① 自主財源の確保

当協議会内プロジェクトメンバーを中心に課題解決のための資金調達的手法としてファンドレイジングの仕組みを研究・協議しファンドレイジングを行うためのプロセスや実施のための組織づくりを行った。

また、令和4年3月にスタートしたマンスリーサポーターについても引き続き推進し、令和5年3月末時点で、個人13人、4法人で年間411,500円の寄付があった。

◆会議の開催

内容	実施回数
ファンドレイジングプロジェクト会議	11回

◆社協会員の状況

年度	区分	個人会員	団体会員	合計
令和4年度	加入者数	748	122	870
	金額(円)	428,000	764,000	1,192,000
令和3年度	加入者数	734	117	851
	金額(円)	438,000	679,000	1,117,000

◆寄付金の状況（ほおっちょけん寄付金，まごころ銀行預託金を除く）

年度	件数	金額(円)
令和4年度	11件	697,989
令和3年度	23件	2,240,554
令和2年度	11件	646,554

◆マンスリーサポーターの状況

年度	個人	法人	金額(円)
令和4年度	13人	4件	411,500
令和3年度	7人	1件	18,500

② 補助・委託事業における行政との協議

平成24年度以降、補助・委託事業を実施するにあたり、補助金・受託金だけでは賅えない部分や補助金・受託金では認められない経費部分を積立金の取崩しにより賅ってきた。適正な経費で補助・委託事業を実施し、財政基盤を安定させていくため、高知市と協議を行い、一定の改善を図った。

③ 経営改善計画の実施

安定した経営と収支改善を目的に策定した経営改善計画を下記のとおり実施した。

ア. 業務の見直しと改善

令和3年6月に改正された「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成30年法律第76号）」に伴い、社会福祉法人高知市社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規則の一部改正を行い、また、子育て支援（妊娠～育児休業等）リーフレットの作成及び周知を行い、職員が育児に関する休暇及び休職を選択しやすい環境整備を行った。

イ. 自主財源確保による改善

令和4年3月に導入した「ほおっちょけんマンスリーサポーター」の会員数は令和3年度に比べ倍増している。また、高知銀行の「こうぎん SDGs 応援定期 『未来』」による寄付受入も行った。今後も自主財源確保のため、更なる広報活動拡充に努める。

また、令和4年度高知県競馬組合地域福祉振興基金助成事業（高知県社会福祉協議会が高知県競馬組合からの寄付金を原資に、地域福祉を推進する社会福祉協議会等の活動を支援するために創設した取り崩し型の基金）に応募し、在宅生活応援課 介護センターあじさい会館 通所介護事業所における送迎車両購入費用（3,471,200円）の助成を受けた。

(5) 組織基盤の整備

① 労務管理の適正化

職員が取得した資格を人事管理に資するとともに、職員6人と産業医1人で構成された安全衛生委員会を毎月開催した。また、各事業所を巡視し、地震対策等必要な対策を講じ、職場環境の改善に努めた。

② 人材育成

ア. 職員の資質向上のための自主勉強会の開催・各種研修会への参加促進、助成

令和4年度新規採用職員を対象に、当協議会の取り組みやその他具体的な事業説明を行う研修を開催した。

イ. 「自己啓発カード」の実施

職員が自らの目標達成のために研修計画を立てる「自己啓発カード」を全職員対象に実施し、職員の資質向上に努めた。「自己啓発カード」の実施により、職員が自らの目標を明確化し、目標に向けた研修を考えることができ、また、カードの計画をフォローする所属長と業務における認識を深めることができた。

ウ. 階層別研修の実施

一般職員・指導監督職・管理職それぞれの職に応じて求められる役割を遂行するための知識を身に付けるため、各階層別の研修を受講した。

研修内容	主催	受講者数	研修内容	主催	受講者数
管理職員研修	高知県社協	3	中堅職員研修	高知県社協	7
人材育成推進セミナー	高知県社協	4	新任職員研修	高知県社協	4
			新任職員研修	高知市社協	4

エ. エリア連携会議の設置

個別支援と地域支援に従事する職員が、それぞれの業務内容や支援内容を理解し、職員間の緊密な連携を深めることを主目的に「エリア連携会議」を設置した。東西南北のエリアで、各圏域で2ヵ月に1回程度の会議を開催している。

(6) 指定管理業務の推進

① 指定管理施設の適正な管理運営

◆貸室貸出状況（上段：令和4年度・下段：令和3年度）

施設名	有料						無料		計			
	全額有料		半額免除		全額免除							
東部 健康福祉 センター	令和4年度	件数・人数	62	775	0	0	1,002	13,597	2,402	14,671	3,466	29,043
		金額（円）	216,690		0		0		0		216,690	
	令和3年度	件数・人数	54	647	0	0	761	10,318	2,250	14,249	3,065	25,214
		金額（円）	163,290		0		0		0		163,290	
南部 健康福祉 センター	令和4年度	件数・人数	234	916	0	0	264	1,622	1,708	10,686	2,206	13,224
		金額（円）	278,760		0		0		0		278,760	
	令和3年度	件数・人数	170	788	0	0	96	395	1,466	8,749	1,732	9,932
		金額（円）	220,080		0		0		0		220,080	
障害者福祉 センター	令和4年度	件数・人数	0	0	0	0	346	2,799	691	8,077	1,037	10,876
		金額（円）	0		0		0		0		0	
	令和3年度	件数・人数	0	0	0	0	216	1,545	506	5,510	722	7,055
		金額（円）	0		0		0		0		0	
土佐山 健康福祉 センター	令和4年度	件数・人数	0	0	0	0	14	546	0	0	14	546
		金額（円）	0		0		0		0		0	
	令和3年度	件数・人数	0	0	0	0	21	718	0	0	21	718
		金額（円）	0		0		0		0		0	
春野 あじさい 会館	令和4年度	件数・人数	42	323	0	0	128	2,913	212	2,187	382	5,423
		金額（円）	26,230		0		0		0		26,230	
	令和3年度	件数・人数	34	256	0	0	113	3,175	190	2,287	337	5,718
		金額（円）	21,270		0		0		0		21,270	
計	令和4年度	件数・人数	338	2,014	0	0	1,754	21,477	5,013	35,621	7,105	59,112
		金額（円）	521,680		0		0		0		521,680	
	令和3年度	件数・人数	258	1,691	0	0	1,207	16,151	4,412	30,795	5,877	48,637
		金額（円）	404,640		0		0		0		404,640	

ア. 基本協定，事業計画に基づく適正な管理運営

法令や高知市の関係条例を遵守し，公共施設の管理運営業務の基本である公平性や公正性の確保を行いながら，住民にとってさらに快適で利用しやすい施設となるよう努めた。

イ. 安全管理体制の強化及び利用者サービスの向上

各指定管理施設では，それぞれ年2回災害等による火災発生を想定した防災避難消防訓練を行うなど，万一に備えた安全管理体制の強化を行った。さらに，日常点検により，経年劣化に伴う修繕等に迅速に対応し，障害者，高齢者等の利便性向上を図った。

また，新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として，手指消毒液や体温測定器の設置，マスク着用並びに室内換気の要請を行うとともに貸室の利用自粛要請を行った。

ウ. 自主事業の実施

例年実施している自主事業は多くの市民，特に高齢者が参加するため，前年度に引き続き，感染防止対策として開催を自粛した。

② 障害者支援窓口（土佐山健康福祉センターを除く。）

障害者手帳や各種サービスの申請，受付，交付，相談を行った。

(7) 情報発信機能の強化

① 広報広聴機能の強化

ア. ホームページの有効活用

Google アナリティクスを導入し、閲覧状況や行動パターン等を把握・分析を行った。

イ. 様々な SNS の活用

Facebook, Instagram, Twitter を活用し、本協議会の事業やイベント情報等を投稿し、幅広い世代に向けて情報を発信した。また、LINE に公式アカウントを作成し、本協議会の各種事業やイベント情報等を随時発信している。

② 第62回高知市社会福祉大会の開催

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、第62回高知市社会福祉大会の開催を中止した。

③ 「出前講座」の実施

◆出前講座の内訳

担当課	種別	実施回数		参加者数(人)	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
共に生きる課	家計改善支援事業と日常生活自立支援について	1	1	50	60
	これからあんしんサポート事業について	2	1	71	40
	日常生活自立支援事業について	2	1	100	30
	成年後見制度について	5	1	124	76
	福祉サービスについて	1	1	6	40
在宅生活応援課	レクリエーション	3	1	30	10
障害者福祉センター	障害について	3	1	27	7
合計	合計	17	7	408	263

(8) 福祉人材の育成支援

① 各種実習生の受入, 指導, 助言

国家試験等の受験資格要件を満たすための実習生を受け入れた。

区分	実人員(人)	延日数(日)
社会福祉士	16	275
介護福祉士	0	0
合計	16	275

(9) 災害時における体制強化

① 大規模災害時初期行動計画の推進

令和2年度から各所属の課長補佐級6人で構成された災害対策委員会を常設し、初期行動計画(第1版)に記載している災害時における参集基準, 組織体系, 優先事業等の項目を見直し、初期行動計画(令和4年度修正版)を作成した。

また、同計画の見直しにあわせて、災害時対応マニュアルについては、同計画と対応する項目について特段見直しの必要がないことから令和4年度の見直しは行っていない。

② 三者協定及び災害ボランティアセンター検討会議の運営

当協議会は平成21年8月に、社団法人高知青年会議所及び特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議と三者協定を締結後、令和2年度からは行政を加えた四者で組織し、災害時における災害ボランティアセンターの設置及び運営について協議を重ねてきた。

令和4年度は、四者検討会議を4回開催したほか、関係機関、行政、地縁団体、NPOなどで構成された災害ボランティアセンターネットワーク会議を令和4年6月に開催した。第二回目となるネットワーク会議は、12月に災害ボランティアセンター運営模擬訓練として実施し、ネットワーク会議参画団体から32人が参加した。運営演習を通じて災害ボランティアセンターの各スタッフの役割と運営上の課題を把握することができたとの意見も得られたことから、実践経験の積み重ねを目的として、令和5年度以降も引き続き四者検討会議及びネットワーク会議において、運営マニュアルに基づいた模擬訓練を計画的に開催する。

③ 災害時に備え、平時からの行政との協議体制の確立

高知市との災害ボランティアセンター設置運営に関する協定の締結後、高知市地域防災計画に災害ボランティアセンターと高知市災害対策本部との情報共有を行う体制の構築と平時における連携強化について明記されており平時の取組として検討会議等において担当者間の情報共有を図るなど連携を深めた。

④ 災害ボランティアセンター職員研修及び訓練の実施

県社協が主催する下記研修会に参加した。

- ・災害ボランティアセンター運営基礎研修（9月開催14人参加）
- ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修（11月開催4人参加）
- ・災害ボランティアセンター所長予定者会議（2月開催1人参加）

⑤ 奈良市社協、倉敷市社協との災害時における相互支援協定の締結

本協議会では、災害時における災害ボランティアセンターの立ち上げや運営、発災後の通常業務に対する相互支援体制を構築し、円滑な災害支援を図っていくことを目的として、令和2年11月23日に奈良市社協と倉敷市社協との三者で協定を締結した。

令和4年度は、平時よりオンラインにて三市社協間の情報共有と意見交換を行いながら、11月24日～25日には奈良市にて三市社協の合同研修を行い、当協議会から現地6人、オンライン8人が参加した。令和5年度は倉敷市で開催予定。

(10) 社会福祉法人との連携

高知市社会福祉法人連絡協議会は、法人が業種の枠を超えてつながり、地域住民が地域の中で安心して暮らせる取組を検討し、実施している。

令和4年度は、連絡協議会発足後4年を経て、3部会を中心に個々の社会福祉法人がこれまでに培ってきた特性・専門性をつなぎ合わせ、複数法人間の連携による制度の狭間を埋める取組を展開した。

また、10月からは、生活困窮者等からの相談対応を総合的に行うとともに、逼迫した状況にある場合には、現物給付等による経済的支援を行うなど、生活困窮者等の自立を支援することを目的とした「くらしあんしん応援事業」をスタートした。

① 社会福祉法人連絡協議会の事務局運営

ア. 総会・役員会の開催状況

第1回役員会 (4月28日)	【議案】①令和3年度事業報告・決算について ②令和4年度事業計画及び予算(案)について ③部会員(案)について ④令和4年度総会(案)について
総会 (5月26日)	【議案】①令和3年度事業報告・決算(案)について ②令和4年度事業計画及び予算(案)について 【報告事項】①部会員について ②事務局体制について
第2回役員会 (9月8日)	【議案】①くらしあんしん応援事業の実施について ②令和4年度職員研修会について 【報告事項】①部会活動について ②災害対策連携部会主催研修の開催について ③部会員の変更について ④高知市社会福祉法人連絡協議会への加入に関する意向調査
第3回役員会 (3月20日)	【報告事項】①くらしあんしん応援事業について ②3部会活動について ③未加入法人への働きかけについて

② 地域公益活動推進部会, 災害対策連携部会, 相談窓口推進部会の3部会で, 地域ニーズや課題の把握, 解決にむけた具体的な事業の企画立案及び実践

ア. 地域公益活動推進部会

令和3年度から検討を行ってきた複数法人が連携した福祉教育の取組について, 部会員でもある朝倉くすのき保育園分園にて実施した。

また, 各法人が行うイベント等でのフードドライブの窓口設置や各法人の施設の職員や利用者, 保護者等に働きかけて, 余っている・不要になった食品を集める等, 連絡協議会の横のつながりを活かした取組を展開した。

イ. 災害対策連携部会

高知大学防災推進センター客員教授の酒井浩一氏をアドバイザーとして, 各法人の災害への備えに関する共通認識・基盤づくりに向けた検討を実施。

また, 実際に被災した法人の被害時の状況等について聞くことで, 各法人の災害に対する取組への理解を深めることを目的に研修会を行った。

ウ. 相談窓口推進部会

昨年度に引き続き, 出張型の相談会を開催。様々な事情から既存の窓口へのアクセスが難しい(移動手段や時間の確保の問題等)市民からの相談が増加している現状を踏まえ, 開催回数を増やすとともに他のエリア(イオンモール高知)にも展開した。(一宮地区にて毎年実施している相談会については, 新型コロナウイルス感染拡大の影響から中止)

また, 地域生活課題を適切な制度等につなぐ機能の向上を目的に事例検討や研修を実施した。

2. 地域住民が安心して暮らせる支え合いの仕組みづくり

高知市と合同で策定した「地域福祉活動推進計画」に基づき、支え合い・助け合いのある地域社会の実現に向けて、様々な専門機関や地域住民、各種団体等と連携・協働して、地域住民が安心して暮らせる支え合いの仕組みづくりに取り組んだ。また、福祉教育の実践やボランティアセンターの運営、共同募金の推進、地域生活課題に関する相談対応等を行った。

～ 「ほおっちょけん」のひとづくり～

(1) 「ほおっちょけん」の住民意識づくり（関心を高めるきっかけづくり）

① 第二期地域福祉活動推進計画の周知（住民意識の醸成と併せた計画周知）

市内の各圏域において、地域共生社会の実現に向けて高知市地域福祉活動推進計画の周知を行った。

- ・計画の説明 48回（延べ482人）
- ・地域福祉コーディネーターの説明 418回（延べ3,826人）
- ・ボランティアセンターの説明 42回（延べ482人）

② 情報発信（意識づくり）

ほおっちょけん学習やふれあい体験学習等を受講した、高知市内の小中学校等の児童生徒等へ啓発のため「ほおっちょけんシール」を5,093枚配布した。

また、SNSを活用し、情報発信を強化した。（掲載件数：51回）

(2) 「ほおっちょけん学習（福祉教育）」の拡充

① 「ほおっちょけん学習」の実施

保育園・幼稚園7か所、小学校（児童クラブ含む）13か所、企業等で延べ940人に対して「ほおっちょけん学習」を実施。また、地域住民延べ80人も学習会に招き、一緒に啓発活動を行った。

今年度初めての取組として、㈱セントラルグループの新人研修と協働した取組を実施。座学（認知症サポーター養成講座・生活支援ボランティア養成講座）、活動（生活支援ボランティア）、振り返りまでを一体的に実施することで、学びを深めることができた。

また、高知市社会福祉法人連絡協議会地域公益活動推進部会にて、互いに役割分担を行い、連携して福祉教育を実施した。

② 「ほおっちょけん学習サポーター」の養成

ほおっちょけん学習のねらい等について学び、他地区でのほおっちょけん学習の実施内容の共有や自分たちの活動の振り返り、これからの工夫等について検討を行うことで、地域展開に向けた人材を養成。

また、ほおっちょけん学習サポーターフォローアップ研修を2回開催し、参加者延べ72人とともに学びを深めた。

◆新規登録者 登録者総数：77人（令和5年3月末現在）

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
新規登録者数（人）	3	25	49

③ 企業向けほおっちょけん学習の実施

民間企業2社に対してもほおっちょけん学習を実施した。「人材・スキル・物資などの会社の資源を地域のために活用できないか?」「本業に支障がなく、長く続けられる地域貢献の方法は?」といった企業の疑問に対するヒントを紹介するとともに、それぞれの企業の現状に沿った地域・社会貢献の取り組みを一緒に考えた。

(3) 活動につながるきっかけづくり

① 活動につながる情報提供

ボランティア登録者には2か月に1回、ボランティア活動の情報紙を発送している。その情報により44件がボランティア活動へつながった。ボランティア情報とともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に注意しながら地域活動を絶やさずにつながり続けることができるように、地域活動の紹介を中心とした情報発信も行った。

また一方で、緊急事態宣言の時期はボランティア登録者へ活動自粛を呼びかけた。こうち笑顔マイレージの受入施設は、緊急事態宣言解除後も外部からの立ち入りを制限する施設が多く、ボランティアを受け入れる環境になかった。

② ボランティア登録者の増加

◆福祉委員数

年度	取組地区数	委員数(人)
令和4年度	11	123
令和3年度	13	139

◆気くばりさん登録者数

年度	登録者数(人)
令和4年度	378
令和3年度	568

③ 大学生等の若い世代と協働

地域福祉活動等を大学生や専門学生に情報提供し、ボランティアマッチングを実施した。また三里中学校にて、ボランティア研修を実施後、地域のボランティア活動にマッチング。生活支援ボランティアと協働した資源ごみ出し等の活動を行った。

④ 気くばりさん・福祉委員登録者の研修

既存の登録者のフォローアップ研修を開催する予定にしていたが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止した。

⑤ 高齢者等の社会参加の促進

こうち笑顔マイレージボランティアの登録者が登録施設でのボランティアにとどまらず、地域での困りごとへのちょっとしたボランティアへつながるよう情報提供を行った。生活に関するちょっとした困りごと等をお手伝いする生活支援ボランティア39人を養成した。(総数105人)

⑥ 行政等の人材養成事業を活用した啓発による新たな担い手の発掘

高知市老人クラブ連合会の会報にて、こうち笑顔マイレージの内容を記載して周知を図った。

(4) 担い手がいきいきと活躍できる環境づくり

① ボランティアセンターの機能強化

ア. ボランティア団体への支援

◆ボランティア活動保険の加入者数

年度	団体数	加入者数(人)
令和4年度	80	5,374
令和3年度	76	5,088

イ. 相談の解決に向けたボランティアやマイレージ登録者等のコーディネート

ボランティアに関する相談受付 69件

寄せられた相談に対して気くばりさんやマイレージボランティアをマッチング 279件

② 生活支援ボランティアの養成

◆新規登録者 登録者総数：105人(令和5年3月末現在)

年度	登録者数(人)
令和4年度	39
令和3年度	27

◆生活支援ボランティアスキルアップ研修～木枯し紋次郎セミナー～の実施

生活支援ボランティア養成講座を修了し登録している方々を対象に、より専門的な知識を習得することで、地域での支え合い(互助)の活動の円滑化・活性化を目的としたスキルアップ研修を実施した。 参加者：11名

③ リモートボランティア活動の実施

ZOOM を活用して、介護保険事業所とボランティアをつなぎ、一芸披露を行う（2事業所を試行的にマッチング）

(5) 担い手の活動を支える

① ボランティアセンターのフォローアップ

フォローアップ研修を1回開催（参加者7人）

(6) こうち笑顔マイレージ事業

社会参加活動を通じて高知市民の健康増進や介護予防への取組を促るとともに、世代を超えて交流し支え合うまちづくりに資することを奨励、支援を行った。

	ボランティア活動		健康づくり活動		介護予防活動支援推進事業	
	受入施設	登録者数	登録会場	登録者数	登録会場	助成金交付会場
令和4年度	198	361	343	8,687	285	280
令和3年度	175	229	362	8,269	307	277

① こうち笑顔マイレージ事業

- ・介護支援ボランティア活動で、介護保険事業所等においてボランティア活動を行った者に対して、1時間4ポイントが付与され、年間200ポイント（5,000円）を上限として活動者へ還元した。
- ・健康づくり活動は、いきいき百歳体操に参加した高齢者に対して、1回1ポイントが付与され、年間30ポイント（1,000円）を上限として参加者へ還元した。
- ・高知市の地域支援事業介護予防・生活支援総合事業における通所型・訪問型サービスB事業の開始に伴い、地域支え合い活動として、ボランティア活動を行った者に対して、通所型では1日あたり4時間以上のボランティアに対して5ポイント（500円）、訪問型では1回2ポイント（200円）が付与され、年間40,000円（通所・訪問合算）を上限として活動者へ還元した。

② 介護予防活動支援推進事業

いきいき百歳体操会場に対して、年間参加者数に応じて5,000円から15,000円を助成。

～ 「ほおっちょけん」のまちづくり～

(1) 地域福祉活動推進

① 高齢、障害、児童の各分野との意見交換会の実施

各専門機関等との定期的な意見交換や日頃からの協議等通して、役割分担や今後のかかわり等について共通理解を深めている。特に、地域福祉コーディネーターと同様に地域づくりをコーディネートする機能を持つ地域包括支援センターとは、目的や機会を共有することで協働した好事例も生まれている。

- ・関係機関との情報交換（地域包括支援センターブロック会他）：41回
- ・地域ケア会議：51回
- ・認知症サポーター養成講座での協働：13回
- ・障害者相談センターとの意見交換：32回

- ・スクールソーシャルワーカーとの意見交換：11回

② 関係機関からの相談件数

- ・ボランティアのニーズ受付：69件
- ・個別支援分野との連携：328件

(2) 気軽に集まることができる“集いの場”づくり

① 立ち上げ及び運営支援（共生型の拠点づくり）

◆小地域での集いの場（箇所数）

区分	令和4年度	令和3年度
子育てサロン	18	18
サロン（高齢・障害）	84	86
認知症カフェ	29	27
子ども食堂・子どもの居場所	40	35

② スペースの有効活用，世代間交流，アウトリーチ機能のある集いの場づくり

ほおっちょけんネットワーク会議にて共有した地域生活課題のうち，認知症をテーマにした居場所づくりに向けて検討を実施。会議の参加メンバーである企業（スーパー）の空スペースを活用した認知症カフェの立ち上げに繋がった。

(3) 身近な生活の困りごとについて考える“話し合いの場”づくり

ほおっちょけん相談窓口に寄せられる困りごと等を課題解決に向けて検討できる仕組みとして，一宮地区・江ノ口西地区・秦地区・初月地区・旭地区・御豊瀬地区にて“ほおっちょけんネットワーク会議”を実施。

「話し合いの場づくり」の取組に関しては，地区の団体代表者等に働きかけを行い，既存の会議体の活用についても検討するなど，各地区の実情に応じた取組の検討を進めている。また，地域福祉コーディネーターと同様に地域づくりをコーディネートする機能を持つ地域包括支援センターとは，協働して会議を運営するなど，地域にとって負担感の少ない取組を実施している。

(4) 多様な主体のつながり

① 活動者ニーズに合った地区社連の情報交換会・研修会の開催

地区社会福祉協議会連合会による研修会を2回，世話人会を3回開催した。

② 市・住民等とのパートナーシップ

防災福祉部会での意見交換及び地域別共生カルテ作成会議に参加した。

③ 福祉委員交流会の実施

朝倉地区・江ノ口東地区において福祉委員会を開催。日頃の活動の共有や今後の活動の展開に向けて意見交換を実施。江ノ口東地区においては，これまで地域で交流の持たれていなかった住民が参加できるよう，地区内の公民館や集会所を活用した「お出かけサロン」を企画・実施するなど，活動の幅を広げている。

(5) 地域の生活の困りごとの解決に向けたつながりづくり

① 『ほおっちょけん相談窓口』運営及び全市展開に向けた支援

住民の身近な圏域に、地域の生活の困りごとの相談を包括的に受け止める場として開設された『ほおっちょけん相談窓口』（104か所）に必要な応じて訪問し、様式の回収や状況の確認を行った。（相談件数：98件）

また、全市展開に合わせて、各地域の各種団体や関係機関等への説明や協議を実施した。

さらに、SDGsの一環で高知市と高知市社会福祉法人連絡協議会と協働で「出張ほおっちょけん相談窓口」を開催し、窓口の広報、啓発を実施。（相談件数：10件・チラシ等広報物：500セット配布）

② 住民主体の生活支援サービスの立ち上げ運営支援（生活支援サービス開発支援）

相談窓口に寄せられたちょっとした困りごとに対応する生活支援ボランティアを養成した。

③ ほおっちょけんネットワーク会議の開催

相談窓口に寄せられる地域の生活の困りごと等を課題解決できる仕組みとして「ほおっちょけんネットワーク会議」を地域に提案し、一宮地区、江ノ口西地区、秦地区、初月地区、旭地区、御豊瀬地区で実施した。

また、相談窓口に寄せられる課題や住民が日常的に見聞きする困りごと等について住民とともに学び・検討する場づくりに向けて“わが町ならでは”の取組を支援した。

④ 地域福祉活動に関する助成金活用の支援

高知市地域福祉活動推進計画を推進するため、福祉のまちづくり事業と高知市地域福祉活動助成金の助成を地区社協に対して行った。

◆福祉のまちづくり事業助成状況

年度	申請地区数	助成金額(円)	助成の主な内容
令和4年度	21	1,783,000	*高齢者への配食サービスに係る費用 等
令和3年度	19	1,588,000	

◆高知市地域福祉活動助成金助成状況

年度	申請地区数	助成金額(円)	助成の主な内容
令和4年度	11	576,023	*見守り体制の構築に係る費用
令和3年度	8	133,409	*拠点整備に係る費用 等

～ 地域福祉を推進するための体制基盤 ～

(1) キャリアパス・自己啓発カード・社会人基礎力自己チェックシートを連動させた人材育成

キャリアパスと自己啓発カードを連動させ、目指す地域福祉コーディネーター像を明確にするとともに、個人の課題を自ら考え目標設定をすることができた。また、社会人基礎力自己チェックシートを実施した。

(2) 新人・転属職員へのOJTの推進と育成面接の実施

① OJTの実施

入職3年目までの職員を対象に「フォローアップ研修」を月1回実施し、職員が学び合う機会づくりをした。

② OFF-JTの実施

高知縣市町村社協連絡会、高知県社協主催のコミュニティソーシャルワーカー養成研修を受講した。

(3) 地域福祉の推進に向けた、スーパーバイズ（地域支援事例検討会の開催）

地域福祉コーディネーターの資質向上を目的として、外部からスーパーバイザーを招き、地域事例を踏まえながら今後の取り組みを考えていく地域支援事例検討会を開催した。

◆地域支援事例検討会

開催月	テーマ	参加者(人)
4月	共同募金について	17
5月	①生活支援ボランティア三里つながりたいの取組 ②生活支援ボランティアのしくみ	20
6月	①『ほっと笑』でほっとしよう♪ ②ふらっと旭でなにしゆうが？	21
7月	①横浜新町にあつたらいいな♪みんなの集いの場 ②山間地域の自立支援～小地域福祉活動を通して～	24
8月	①子ども食堂の活動支援について ②なんでも相談サロンこだかさの輪が広がりはじめました	23
9月	①できることからつながりづくり！～見守りアンテナを広げよう～ ②いつまでも支え合いのある地域に向けて～春野地区のミニデイを事例に～	17
10月	①THE 男性の居場所 in 葛島～今までと、そしてこれから～ ②ボラセン通信創刊号 コロナに負けない！	20
12月	なんでも相談サロンこだかさの今後について	19
	①潮江地区にて生活支援ボランティア養成について ②横浜小学校区におけるほおっちょけんネットワーク会議について	16
1月	塚ノ原町内会におけるネットワーク会議について	22
2月	三里地区におけるネットワーク会議について	21

～ 共同募金事業の推進 ～

都道府県単位で年1回厚生労働大臣の定める期間内に限り寄付金の募集を行い、その区域内における地域福祉の推進を図るため、その寄付金を区域内の社会福祉事業、更生保護事業、その他社会福祉を目的とする事業を経営する者に配分した。

① 高知市共同募金委員会助成事業の実施

令和5年度助成に向けて高知市共同募金委員会審査委員会を実施。

- ・申請件数 16件 申請額 2,241,000円
- ・決定件数 15件 助成額 1,941,000円
- 内訳：高知市広域福祉活動支援事業 5件 680,000円
- 小地域福祉活動支援事業 8件 703,000円
- 地域福祉推進事業 2件 558,000円

② 高知県共同募金会の地域力増進特別助成事業の助成金を活用した啓発事業の実施

高知県共同募金会助成金を活用し、共同募金事業の啓発を行うとともに地域福祉活動推進計画に基づき以下の事業を実施した。

- ア. 赤い羽根社会参加応援プロジェクト
- イ. 高知市社協の取り組みを知ってもらおう！プロジェクト
- ウ. Re-connect プロジェクト～対面でのボランティアを再開するために～
- エ. 「ほおっちょけん」災害対策事業
- オ. ほおっちょけん学習プロジェクト
- カ. 生活支援ボランティアスキルアップ研修（木枯し紋次郎セミナー）

③ 参考資料

◆募金実績額

区分	令和4年度（円）	令和3年度（円）
一般募金	28,211,564	28,942,302
歳末たすけあい募金	11,296,316	11,598,596
合計	39,507,880	40,540,898

◆会議研修等

実施日	会議
7月27日	令和4年度 高知市共同募金委員会審査委員会
9月14日	令和4年度 第1回高知市共同募金委員会運営委員会（書面審議）
2月13日	令和4年度 高知市共同募金委員会審査委員会
3月27日	令和4年度 第2回高知市共同募金委員会運営委員会

～ その他の事業 ～

① 各種助成事業の実施

ア. 名士チャリティ色紙展収益金の通所型事業所等への助成

県内外の著名人等のご協力により名士チャリティ色紙展示入札会を開催し、その収益金を、在宅で生活する障害者に就労の機会を提供する事業所等に助成した。

◆令和4年度名士チャリティ色紙展示即売会：令和4年12月10日～12日

◆色紙売上状況

年度	販売枚数（枚）	金額（円）
令和4年度	283	8,422,077
令和3年度	260	6,800,970
令和2年度	283	5,004,563

◆令和4年度助成状況

令和4年9月27日に事業部収益金配分委員会を開催し、6事業所に総額793,000円を助成した。

イ. 各種団体等の活動への支援

- * 高知市老人クラブ連合会：囲碁大会，連合会運営費への助成
- * 障害者団体：高知県肢体障害者協会（車いす用リフトバス助成）
- * 高知市青少年育成協議会・高知市青蘭会・高知市ボランティア連絡会：活動助成

ウ. まごころ銀行からの助成

- * ひとり親家庭新入学児童を祝う会（小学生9人）
- * 施設児童生徒の修学旅行助成金（小学生12人・中学生12人）

② 福祉機器等の貸出し

市民や各団体から寄贈された福祉機器等を、介護保険制度によるサービスを受けられない市民等を対象に、無料で短期間（原則1か月）の貸出しを行い、在宅生活を支援した。また、地域の祭りやイベント等で使用するため、地域の団体等に綿菓子機，かき氷機の貸出しを行った。

③ 無料法律相談の実施

テラス高知と協力し、毎月末に本協議会の相談室にて無料法律相談を行った。

3. 地域住民が自立した生活を営むことができるための権利擁護体制の確立

令和4年度より高知市成年後見制度利用促進基本計画に基づいた中核機関を受託し、権利擁護に関する総合相談対応を中心に、日常生活自立支援事業、法人後見受任事業、これからあんしんサポート事業などを一体的に実施し、権利擁護支援の推進に努めた。

(1) 成年後見サポートセンター事業（中核機関）

権利擁護に関する総合相談窓口として市民から様々な相談を受けるとともに、成年後見制度の広報・啓発、担い手の育成・活動促進に注力した。専門的な見地からの相談対応が行えるよう司法専門職によるアドバイザー体制の創設ならびに専門相談会（年2回）を開催した。

また、権利擁護支援チーム形成のため各関係機関との連携強化に努めるとともに「地域連携ネットワーク協議会」（年2回）を開催し、困難事例の検討などを行った。

① 初期相談

初期相談件数	令和4年度	令和3年度	累計（事業開始～）
	469	397	5,532

①-1 初期相談における相談者内訳

相談者	本人	親族	知人	後見人等	関係機関	その他	合計
件数	72	91	14	3	278	11	469

①-2 相談に至る理由（複数計上）

相談に至った理由	件数	相談に至った理由	件数
身元保証人がいない	38	権利侵害	2
入院・入所手続きが必要	22	市民後見人受任	2
相続手続き	19	出前講座	10
財産管理	52	将来の不安	105
福祉サービスの利用手続	9	成年後見制度	122
定期預金の解約	0	これからあんしんサポート事業	47
保険手続き	2	その他	198
日常的な金銭管理	168	合計	796

①-3 初期相談における相談対象者の年代内訳

年代内訳	件数	年代内訳	件数
20歳未満	2	70代	74
20代	9	80代	78
30代	9	90代以上	44
40代	11	年齢不明	121
50代	21	対象者なし	53
60代	47	合計	469

①-4 初期相談における相談対象者障害区分内訳

障害区分内訳	件数	障害区分内訳	件数
認知症	116	判断能力あり	66
知的障害	29	状況不明	100
精神障害	62	対象者なし	53
その他の疾病や障害	43	合計	469

①-5 専門相談会

日時	内容	相談件数
令和4年9月10日	無料法律相談会	3件
令和5年2月17日	無料法律相談会	3件

② 広報・啓発活動（出前講座等）

関係機関や地域住民に対して、成年後見制度などの権利擁護に関する出前講座を実施し、他機関の視察受入れや講師派遣に積極的に取り組んだ。サポートセンターだより・SNS・ホームページによる情報発信やパンフレット・チラシの配布により、サポートセンターの活動の広報・啓発を行った。また、第7回成年後見セミナーを開催し、制度周知を行った。

◆出前講座（10件） ※新型コロナウイルス感染拡大のため中止が3件

日時	テーマ	出前先（対象者）	人数(人)
5/27	権利擁護に関するこれからあんしんサポート事業について	東部地域医療ケアカンファレンス（医療・福祉関係者）	31
10/11	成年後見制度について	基幹型地域包括支援センターケアプランセンター南部支部（ケアマネジャー）	10
10/17	成年後見制度について	基幹型地域包括支援センターケアプランセンター（ケアマネジャー）	25
11/15	任意後見制度について	基幹型地域包括支援センター（職員）	30
11/25	成年後見制度の仕組みと活用について	高知市役所・社会福祉士・精神保健福祉士連絡会（社会福祉士）	19
12/5	中核機関と日常生活自立支援事業について	山村病院（鏡地区認知症サポーター）	30
12/20	成年後見制度，中核機関の役割について	相談支援事業所連絡会（相談支援専門員他）	30
1/12 1/13	成年後見制度について	潮江地区民児協（民生委員児童委員）	80
1/19	中核機関とこれからあんしんサポート事業について	居宅北部ブロック会（ケアマネジャー）	41
1/19	家計改善支援事業と日常生活自立支援事業について	居宅南部ブロック会（ケアマネジャー）	50
令和4年度合計件数・参加者		10件・346人	
令和3年度合計件数・参加者		4件・170人	

◆講師派遣

日程	テーマ・開催概要	依頼元（対象者）
6/20	権利擁護における日常生活自立支援事業支援活動の実際～社会福祉専門職として～	高知県立大学
7/7	社会福祉協議会における成年後見活動	四国税理士会
10/27	権利擁護における日常生活自立支援事業	四国税理士会

◆成年後見セミナー

日時	開催講座	目的	人数
7/2	第7回成年後見セミナー	制度の普及や利用促進	61人

◆視察受け入れ

日程	視察内容	依頼元（対象者）
2/20	中核機関と自主事業の運営方法について	上野村社協（群馬県）
3/17	成年後見制度の現状について	上智大学

③ 市民後見人材育成

令和3年度までの市民後見人養成講座修了者に対して、開催予定であった実務実習が新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となった。市民後見人材バンク登録者に対して行っているフォローアップ研修は2回開催し、合計41人が研修を終えた。また、他市町村の市民後見人養成について、情報提供を行い、広域的な支援も行った。現任の市民後見活動に対しては後見監督人として活動支援を行った。

◆市民後見人材バンク登録者数

令和4年度	令和3年度まで	登録辞退者	実登録者数
0人	30人	12人	18人

④ 関係機関との連携推進

成年後見制度等の権利擁護支援活用のため、支援会議を9回程度開催し、成年後見事業を担当する行政職員や地域包括支援センター職員、弁護士等と困難事例の検討を行った。

相談支援機能の充実を目的に、成年後見制度・日常生活自立支援事業調査研究会にて事例発表を行い、各専門職団体・行政とのネットワーク構築に努めた。

また、家庭裁判所主催の成年後見制度利用促進に向けた連絡協議会へ参加し、行政機関、専門職団体等とそれぞれの現状の報告や情報共有を行った。

地域連携ネットワーク構築のため各専門職団体と今後の推進について話し合いの場を持ち、今後の個別案件に対する連携方法などについて共有した。

(2) 日常生活自立支援事業

認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方に対し、自立した地域生活が送れるよう福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等の支援を行った。

① 相談・援助件数

事項	本事業の利用に関するもの				その他	合計	令和3年度
	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他			
問合せ件数	3	1	4	7	0	15	1
初回相談件数	39	19	36	31		125	86
相談援助件数	1,699	1,717	1,568	582		5,566	6,816
合計	1,741	1,737	1,608	620	0	5,706	6,903

※ 問合せ件数は、制度や事業についての問合せ

② 契約件数

区分		認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計
令和4年度末	契約数	48	75	45	8	176
令和3年度末	契約数	53	70	44	8	175

③ 年度別契約件数

年度区分	平成11年度～令和2年度	令和3年度	令和4年度	累計
契約者	534	17	17	568
解約者	358	18	16	392
年度末	176	175	176	

④ 成年後見制度への移行

判断能力の低下などにより日常生活自立支援事業の継続が困難となった利用者4人に対し、成年後見制度へ繋ぐ支援を行った。

(3) 法人後見受任事業

他に適切な受任者が見つからず福祉的配慮が必要な案件を延べ39件受任している。令和4年度の新規受任は、保佐1件であり、後見監督1件が終了となった。実受任件数は、16件（後見6件、保佐7件、後見監督1件、保佐監督1件、補助監督1件）となっている。関係機関と連携・協力し、本人に寄り添った支援を心がけた。対応困難なケースについては、高知市成年後見サポートセンター運営委員会にて協議し、助言を受けて支援に努めた。

件数		類型	後見	保佐	補助	未成年 後見	後見 監督	保佐 監督	補助 監督	合計
平成18年4月～ 令和2年度末	延受任数		21	5	0	2	6	1	1	36
	延終了数		13	0	0	1	5	0	0	19
	実受任数		6	6	0	1	2	1	1	17
令和3年度	新規受任数		0	1	0	0	1	0	0	2
	終了数		2	0	0	1	0	0	0	3
令和4年度	新規受任数		0	1	0	0	0	0	0	1
	終了数		0	0	0	0	1	0	0	1
令和4年度末 累計	延受任数		21	7	0	2	7	1	1	39
	延終了数		15	0	0	2	6	0	0	23
	実受任数		6	7	0	0	1	1	1	16

(4) これからあんしんサポート事業

単身世帯等で頼れる親族がないことによる生活課題に対し、本人が判断できる間に、高知市社会福祉協議会と契約することにより、認知症などによる判断能力が低下した場合の権利擁護支援や死後事務委任契約による死後の支援を行う。

① 初期相談件数について

初期相談件数	令和4年度	令和3年度	事業開始（平成29年4月）からの累計
	48	35	414

①-1 初期相談における相談者の状況について

相談者	本人	家族・親族	友人・知人	関係機関	その他	合計
件数	12	0	1	35	0	48

② 契約者数

	令和4年度	令和3年度	事業開始からの累計
新規契約者数	0	2	10
契約終了者数	1	1	2
年度末契約者数	8	9	

(5) 生活福祉資金貸付等事業

低所得、障害・高齢者世帯を主な対象として、資金の貸付と必要な相談支援を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付（緊急小口資金、総合支援資金）は、受付期間が数回延長され、令和4年度までの累計（令和2年3月から令和4年9月）で1万9,027件、総額75億6,210万円の貸付申請を受付けた。緊急対応が必要な世帯に対しては、生活支援相談センターと連携を図り、食糧支援等を行った。

また、令和4年9月末での新型コロナ特例貸付の受付終了に伴い、10月以降の相談件数は減少しているものの、令和5年1月から始まった償還に向けて、住民税非課税世帯等2,967件の償還免除申請の受付や償還困難な世帯には減額や返済猶予等の案内をするなど個々の状況を確認しながら相談に応じた。

一方、従来の生活福祉資金の申請は、家電製品や教育支援資金等が主であり、例年通り、生活保護受給世帯やひとり親世帯が多かった。

① 月別相談件数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
1,486 (2,273)	863 (2,965)	934 (3,192)	1,717 (2,777)	2,031 (3,740)	925 (2,224)	11,292 (28,567)
10月	11月	12月	1月	2月	3月	
442 (2,307)	648 (2,652)	360 (1,822)	740 (1,323)	617 (1,386)	529 (1,906)	

※ () は令和3年度件数

② 生活福祉資金貸付状況

資金種別	令和4年度		令和3年度		
	貸付件数	貸付申請受理金額(円)	貸付件数	貸付申請受理金額(円)	
総合支援資金	生活支援費	0	0	0	
	住宅入居費	0	0	0	
	一時生活再建費	0	0	0	
	小計	0	0	0	
福祉資金	福祉費	17	4,099,000	26	8,115,000
	緊急小口資金	2	172,000	5	457,000
	小計	19	4,271,000	31	8,572,000
教育支援資金	教育支援費	27	18,451,000	24	17,869,000
	(就学支度費)			(2)	(786,000)
	小計	27	18,451,000	26	18,655,000
不動産担保型生活資金	不動産担保型生活資金	0	0	0	0
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
	合計	46	22,722,000	57	27,227,000

※ 令和3年10月より就学支度費は教育支援費として計上しており、令和4年度においても教育支援費として計上している。

資金種別	令和4年度末時点		令和3年度末時点		
	貸付延件数	貸付申請延受理金額(円)	貸付延件数	貸付申請延受理金額(円)	
新型コロナウイルス特例貸付	緊急小口資金 (※再貸付分含む)	6,979	1,227,040,000	6,773	1,188,790,000
	総合支援資金	5,390	2,824,640,000	5,059	2,650,640,000
	延長	2,990	1,568,050,000	2,990	1,568,050,000
	再貸付	3,668	1,942,370,000	3,668	1,942,370,000
合計	19,027	7,562,100,000	18,490	7,349,850,000	

(6) 高知市障害者相談支援事業

高知市北部地区在住の障害児・者やその家族等を対象に、総合相談窓口として、生活上の困り事への対応と自立に向けた支援を行った。

相談者については、令和3年度と比較し、障害児の割合が増加している。支援としては、課題が多い世帯を中心に包括的支援体制構築のため個別支援会議の積極的な主催及び参加に取り組んだ。それにより、相談対応実績が令和3年度より増加している。

広報啓発として、生活支援ボランティアスキルアップ研修にて、「障がい者支援の現状・課題について」説明を行った。

◆相談実績

区分	令和4年度	令和3年度
相談者数	859	756
新規相談者数	401	363
セルフプラン作成支援数	137	90
特定相談支援事業所紹介件数	39	46
個別支援会議	71	69

◆障害種別及び対応件数

障害種別	令和4年度		令和3年度	
	対応件数 (401人)		対応件数 (363人)	
	障害児 163人	障害者 238人	障害児 117名	障害者 246名
身体障害	0	35	0	36
重症心身障害	1	1	0	1
知的障害	11	33	12	33
精神障害	2	98	6	94
発達障害	30	12	30	20
高次脳機能障害	0	3	0	4
難病等	3	5	0	2
身体・知的	0	0	0	0
身体・精神	1	1	0	4
知的・精神	0	3	1	3
知的・発達	5	2	2	3
その他	2	0	4	2
匿名・詳細不明	108	45	62	44

◆相談支援内容

支援の内容	令和4年度	令和3年度
福祉サービスの利用等に関する支援	1,740	1,643
障害や病状の理解に関する支援	268	495
健康・医療に関する支援	312	356
不安の解消・情緒安定に関する支援	532	563
保育・教育に関する支援	223	90
家族関係・人間関係に関する支援	453	240
家計・経済に関する支援	390	201
生活技術に関する支援	32	95
就労に関する支援	372	266
社会参加・余暇活動に関する支援	48	25
権利擁護に関する支援（虐待相談含む）	183	48
住居支援	95	76
その他	35	72
合計	4,683	4,170

(7) 障害支援区分認定調査

新型コロナウイルス感染予防のため、事前確認等適宜調整、リモート対応を行うなど対策に努めた。また、対象者に対しては、障害の特性に配慮し、公正中立な調査を実施した。令和4年度から新規調査を年度当初から開始し、必要に応じて情報提供をするなど調査実施に注力した。

◆認定調査実績

区分	令和4年度	令和3年度
更新	696	861
区分変更	19	20
新規	218	123
合計	933	1004

(7) 生活困窮者支援（高知市生活支援相談センター）

① 自立相談支援事業

新型コロナウイルスの影響下で制度改正となった住居確保給付金や生活福祉資金の特例貸付への対応が一定落ち着き、コロナ前の受付総数に戻ってきている。しかし、貸付や給付といった制度による支援以外を希望されないケースが増え、本人が特定されたケースやプラン作成に至ったケース、自立支援の就労支援の対象となったケースは減少している。疾病や失業等、生活保護制度の利用によって立て直しが必要と思われるケースも多いが、生活保護制度へのスティグマ等により実際に申請に至るケースはコロナ前に比べ極端に増加していない。そのような状況下で、令和5年1月から特例貸付の償還が開始され、償還免除にならずとも生活苦により猶予・減額を望まれる方には特例貸付担当と随時ケース共有を行いながら丁寧な対応に努めている。

ア. 初期相談件数（※本人特定ケース：初期相談受付後にセンターへ来所等で本人を特定できたケース）

	受付総数 (本人未特定 ケース含む)	受付総数 (本人特定ケー ス※のみ)	本人特定ケースのうち、相談経路内訳			
			本人	家族・知人	関係機関等 からの紹介	その他
件数	739 (708)	364 (498)	307 (423)	19 (26)	38 (49)	0 (0)

※（ ）は令和3年度件数

◆月別初期相談件数



イ. 男女比率（本人特定ケース 364 件）

性別	男性	女性	その他
	170	193	1

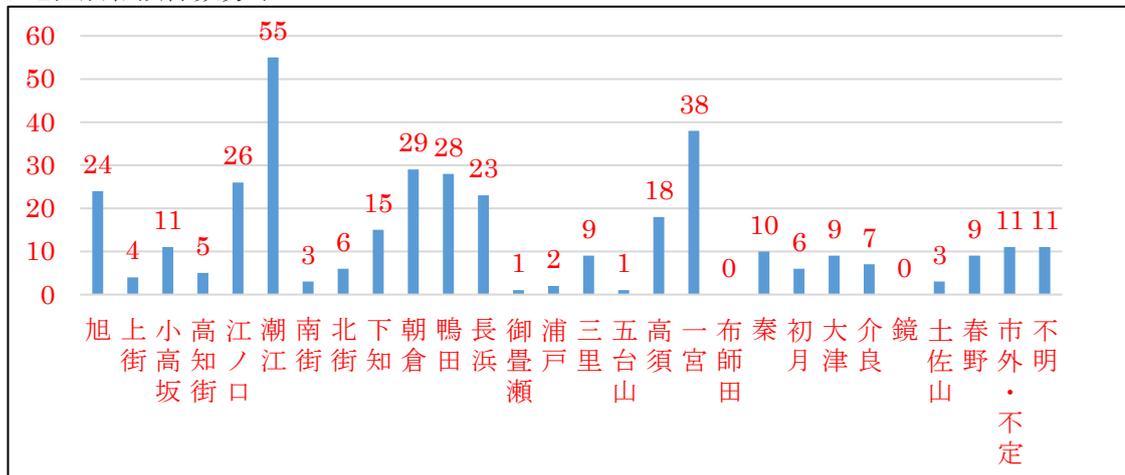
ウ. 年代別（本人特定ケース 364 件）

10代	20代	30代	40代	50代
6	41	42	50	57
60代	70代	80代	90代	不明
54	54	13	4	43

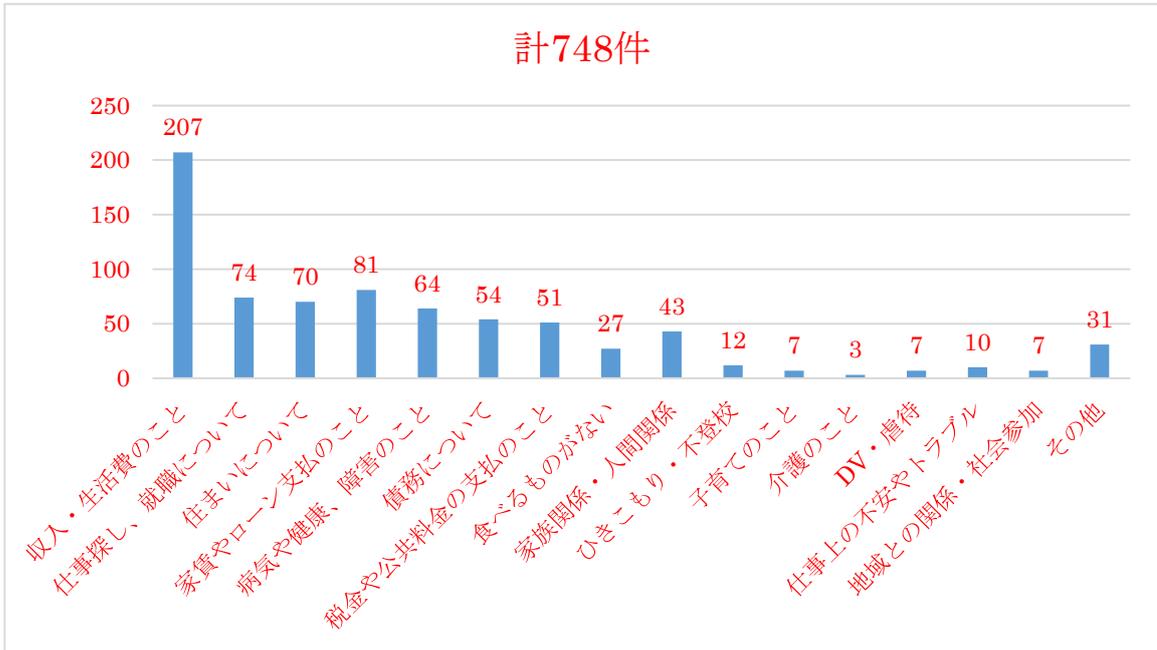
エ. 地区別相談件数（本人特定ケース364件）

エリア別	東	西	南	北	市外	不明
	68	87	90	97	11	11

◆地区別相談件数分布



オ. 相談内容詳細（本人特定ケース364件の相談内容から複数計上）



カ. 対応・方針（スクリーニング）結果

スクリーニング実施ケース数		364
内訳	情報提供・相談対応のみで終了	196
	他制度・他機関等へのつなぎ	119
	本人未同意，同意に向けて取り組む	1
	継続支援し，プラン策定	46
	スクリーニング判断前に中断・終了	2

キ. 自立相談支援事業において継続支援を行う上で本人と作成する支援計画 策定状況

支援プラン策定件数（ケース重複あり）		139
内訳	新規プラン策定	49
	再プラン策定	90
令和4年度中の評価実施件数		156
内訳	再プランして継続	89
	中断	3
	終結	64

ク. 就職実績

支援対象者	前年度から引継ぎ	27	53（※男女比 35：18）
	令和4年度	26	
支援結果 （計 53 人）	就職決定	25（※男女比 20：5）	
	就職前終結	14	
	就職活動継続中	14	
終結理由 （計 14 人）	支援辞退	8	
	体調不良	2	
	生活保護	4	
	その他の理由（転出等）	0	

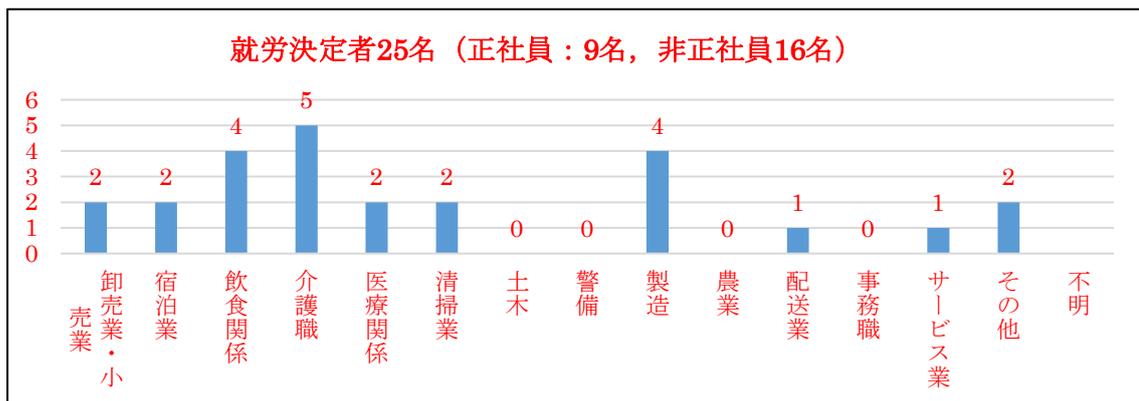
ケ. 就職決定後のフォローアップ

支援対象者	前年度から引継	16	25
	令和4年度	9（就職決定者）	
支援結果 （計25人）	就労定着（6カ月間以上継続）		11
	定着支援中（就労継続中）		5
	定着できず再就職活動へ		5
	その他の支援終結		4
終結理由 （計4人）	定着支援（アフターフォロー） 辞退		2

コ. 対象者年代（全53人）

	全体	就職決定者	決定率
10～20代	4	3	75%
30代	4	1	25%
40代	19	11	58%
50代	15	9	60%
60代	7	1	14%
70歳以上	4	0	0%

サ. 就労先業種内訳



シ. 離職理由（離職者7人の内訳）

業務内容	2
人間関係や職場環境	4
体調不良	1

令和4年度は令和3年度からの引継ぎケースを含め計53人の対象者に就労支援を実施し、25人を新規就労へつなぎ定着支援まで関わっている。同意が得られたケースは積極的に生活保護受給者等就労促進支援事業へつなぎ、ハローワークナビゲーターと連携し本人の早期就職をサポートした。また、本人のペースで就職活動を進めたい希望があれば、自立相談支援員が本人の就職活動を伴走支援してきた。

昨年度と比較すると、これまで貸付や給付金で活動期間中の生活を維持できた世帯もその後の生活費のやりくりに行き詰り、当センターでの就労支援ではなく生活保護制度の活用へつなぐ事例が増加している。就職活動を行う上で生活基盤の有無は重要となるため、今後も世帯の状況に応じた支援を丁寧に行っていく必要がある。

② 住居確保給付金

自立相談支援事業における相談者のうち離職・廃業から2年以内または休業等により収入が減少し、離職等と同程度の状況にある方に対し、就労支援と併せて一定期間の家賃相当額を高知市より給付することにより、自立を目指した支援を令和4年度も継続して行った。

令和3年度が相談件数418件のうち、84件の新規申請を受理したことに対し、令和4年度は相談件数152件のうち、61件の新規申請を受理し、新規相談は徐々に落ち着いてきている。そうした状況を鑑み、コロナ禍で制限されていた就労支援における面談や同行等の関わりを再開し、従来の支援形態へ戻し対応を行った。

③ 一時生活支援事業

住居を失った生活困窮者に対し、シェルターへの受け入れを行い、緊急的に衣食住の提供を行うとともに、生活再建や就労自立に向け取り組んだ。

令和4年度は昨年度と比較し受入件数は半減し、主な経緯としては同居者等との関係性によって住居喪失するケースが多く見られた。「住まいに関する困りごと」としての相談件数は減少傾向になく、生活保護制度による対応や民間団体等による類似事業開始の影響によって本事業の利用件数が減少したものと考えている。

なお、借上げ型アパートで事業実施する場合のランニングコストが補助金を上回ったことで、シェルターの稼働率や利用実績を踏まえ年度内に1室解約するに至った。

ア. 入居実績 ※シェルターA(3室→2室(令和5年1月に変更)), シェルターB(3室)

	シェルターA		シェルターB	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
入居件数	3件	8件	3件	4件
入居人数	3人	8人	3人	4人
一人当たり平均利用日数	61.0日	68.4日	42.0日	94.8日
合計利用日数	183日	547日	126日	379日

イ. 入居者分類

表1. 年齢内訳

年代	類型	
	単身世帯	複数世帯
20歳未満	1	0
20代~30代	3	0
40代~50代	2	0
60代~70代	0	0
合計	6	0

表2. 性別内訳

性別	件数
男性	3
女性	3
合計	6

表3. 入居時の状況

入居時の所在地	件数	入居に至る経緯	件数
高知市内	4	離職	1
高知市外	0	同居者との関係性	5
高知県外	2	家賃滞納	0
住所不定	0	ホームレス	0
合計	6	刑余者	0
		その他	0
		合計	6

表4. 退去後の状況別分類 (令和4年度退去件数6件を分類)

状況	件数
生活保護以外での新たな住居の確保等(就労自立)	3
新たな住居の確保(生活保護)	1
自立相談支援の継続を断り、自らの意思で退去した(中断)	2

④ 家計改善支援事業

令和4年度はコロナ禍における特例貸付の償還が開始されたこともあり、償還の困難な世帯等に向けては積極的に内部連携を図り支援へのつなぎを提案した。しかし家計改善に向けての支援は、支援内容の性格上、相談者と相談員との信頼関係が一定構築された上でなければ具体的な支援プランの作成及び相談者からの同意を得ることは難しく、家計の問題解決に消極的な相談者に対しては、情報提供や助言等を行うケースが多くあった。

出前講座については春野高校3年生を対象とした講座を令和4年度も実施。成人年齢が引き下げられ、卒業後は就職して社会人となる生徒も多い中、世帯の家計のやりくりを例題としてその改善策を班別で話し合い、その結果を発表するという形式で実施した。複数校での開催はコロナの影響もあり実現できていない。

また、家計改善支援と金銭管理サービスの違い等、関係機関や専門職に向けた理解と周知に取り組む必要性を感じ、高知市介護支援専門員協議会南部ブロック会での事業説明を実施した。

ア. 実績

対象者数 (プラン外対応を含む)	令和3年度から引継ぎ	31人	60人
	令和4年度新規	29人	
新規プラン作成件数		17件	

イ. 支援内容（複数計上）

家計の整理に向けた支援	家計表作成や見直し	246回
債務整理に向けた支援	法律相談同行	8回
税・保険料の滞納整理	分納計画の策定	8回
	市役所窓口への同行	21回
貸付その他の公的な制度斡旋	生活福祉資金	1回
	住居確保給付金	0回
	失業給付	0回
金銭管理へのつなぎ支援	日常生活自立支援事業	0回

⑤ 就労準備支援事業

一般就労が困難な方に対して、就労に向けた基礎能力を身につけることを目的に個人の段階に応じたステップアップ方式の支援を実施した。令和4年度は、計19人の対象者に対し支援を行った。

プログラムの内容のさらなる充実を目指し、市社協各課からの事務作業の切り出しの他、各事業所での就労訓練等の受け入れを行ったことで、プログラムの多様化へとつながった。一方、屋外での就労体験プログラムでは、移動時間による負担感や車輦によって活動参加できる人数が制限されるため、市社協内作業と屋外作業の参加者を振り分けるなどの工夫を行った。

参加者が段階的に就労等を目指していく場合、経済的基盤が一定整っていることが条件として必要であり、赤い羽根共同募金助成金や認定就労訓練事業の協力金などから報奨金を拠出しているが十分ではない。報奨金を提供できる手段を確保するとともに、参加者の経済的な課題については自立相談支援事業による支援と一体的に実施していく必要性を感じている。

ア. 年齢・性別内訳

年代	男性	女性	合計
10代	1	0	1
20代	0	1	1
30代	0	1	1
40代	3	1	4
50代	6	3	9
60代	2	0	2
70代	1	0	1
合計	13	6	19

イ. 支援状況

終結	就労決定	4
	生活保護受給	1
	本人による辞退	1
支援継続中		13

ウ. 就職状況 就職決定者 4 人

	仕事内容	雇用形態
①	清掃	アルバイト
②	清掃	アルバイト
③	倉庫内作業	アルバイト
④	福祉的就労	B 型事業所

⑥ 認定就労訓練事業

高知市認定生活困窮者就労訓練事業所としての認可を受け実施。令和 4 年度は 5 人を 100 日間受入れ、就労への意欲向上に努めた。

⑦ 赤い羽根社会参加応援プロジェクト

8050 課題や長期化するひきこもり状態にあり、社会とつながりたいと考える方が、負担なく活動に参加し自分自身の社会的な居場所をみつけるための中間的な受け皿となることを応援するため、令和 4 年度から助成金を活用した本プロジェクトを開始した。

就労準備支援事業と一体的に実施することで、プロジェクトの利用者 7 人の内、協力事業所での職場体験に 4 人が参加し、内 1 人が運送会社の仕分け業務に就職が決まった。また、日中活動の場として高齢者施設でのボランティア活動に 1 人が参加。宅老所やデイケアの利用に 2 人がつながっている。

その他利用者の住み慣れた地域における社会参加を目的として地元企業や地域住民に対して広報活動を実施した。

⑧ 無料職業紹介事業

生活困窮者への就労支援強化の一環で、独自開拓した事業所への雇用のつながりが柔軟に実施できるよう、令和 2 年 1 月に高知労働局から許可を受け、無料職業紹介事業を開設している。協力事業所への職場体験として 4 人を 4 カ所にマッチングしたが、令和 4 年度は本事業を通じた就職実績はなし。

⑨ 生活支援相談センター運営委員会

6 月及び 3 月に生活支援相談センター運営委員会を開催し、センター事業の状況を報告するとともに、新規取り組みとして制度の狭間で生活に困窮する方に対する高知市社会福祉法人連絡協議会の『くらしあんしん応援事業』や、社会的孤立状態の方等を社会参加へつなぐことを目的とした赤い羽根共同募金助成事業『赤い羽根社会参加応援プロジェクト』についても専門的立場からの意見をいただき事業運営への反映に努めた。

⑩ こうちセーフティネット連絡会（参加団体 35 団体 51 部署）

7 月及び 2 月に、それぞれ会場とオンラインのハイブリッド形式で連絡会を開催し、第 1 回では新規参加団体からの発表による若年者・刑余者・ホームレス等に対する支援事業等について学び、第 2 回ではバトンスピーチ形式で「阻害要因を抱えた方の就労」「ひきこもりから地域への社会参加」をテーマに支援に活用できる情報共有を行った。

⑪ その他の支援

緊急一時的な食料品や物品の提供を行うことで生活安定までのつなぎ支援を実施した。令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、特例貸付の償還が開始され、各種支援施策等の終了に伴い、生活に行き詰った相談者に対する対応がさらに増加した。

物資についてはこれまでのフードバンク団体に加え、こうち食支援ネットや高知市社会福祉法人連絡協議会等、新たな団体からも提供を受けている。

◆食品

	令和 4 年度	令和 3 年度
寄附	44 件	30 件
提供	170 件	139 件

4. 地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるサービスの実施

介護保険及び障害福祉サービス指定事業者として、居宅介護支援事業、通所介護（生活介護含む）、訪問介護等在宅福祉サービスを実施し、要援護者（高齢者及び障害者）の自立した生活と社会参加の推進に努めた。

(1) 介護保険事業の推進

① 居宅介護支援事業の推進

居宅サービス等を適切に利用できるような要介護者等の心身の状況、本人や家族の希望等を受けて介護サービス計画を作成し、サービス確保のため事業者等との連絡調整等に努めた。

◆居宅介護支援事業延利用者数※予防:総合事業を含む (単位:人)

事業所 年度	土佐山		春野		合計	
	介護	予防	介護	予防	介護	予防
令和4年度	455	94	502	253	957	347
令和3年度	455	91	498	247	953	338
増減	0	3	4	6	4	9

② 通所介護事業の推進

土佐山デイサービスセンター及び介護センターあじさい会館において、入浴、食事、機能訓練等の各種サービスを実施し、在宅要援護高齢者に対する生活支援を行った。新型コロナウイルス感染症の予防対策を充分に行ったが、感染拡大の影響により10日間事業を中止したため、利用者数減少となっている。

◆通所介護事業延利用者数※予防:総合事業含む ※生きがいデイサービスを除く (単位:人)

事業所 年度	土佐山		春野		合計	
	介護	予防	介護	予防	介護	予防
令和4年度	3,656	290	7,054	765	10,710	1,055
令和3年度	3,383	362	7,513	992	10,896	1,354
増減	273	△72	△459	△227	△186	△299

③ 訪問介護事業・介護予防訪問介護事業の推進

日常生活を営むのに支障がある要援護者（高齢者）に対してホームヘルパーを派遣し、身体介護、生活援助等のホームヘルプサービスを行った。

◆ホームヘルパー派遣時間と回数【まるのうち事業所】 (単位:時間)

年度	介護					総合事業				
	派遣回数	派遣時間				派遣回数	派遣時間			
		身体介護	生活援助	身体生活	合計		独自Ⅰ	独自Ⅱ	独自Ⅲ	合計
令和4年度	1,907	611.25	610.75	945.5	2,167.5	1,593	757.75	660.25	173	1,591
令和3年度	2,018	500.25	953.5	757.75	2,211.5	1,873	822.25	663.75	384.5	1,870.5
増減	△111	111	△342.75	187.75	△44	△280	△64.5	△3.5	△211.5	△279.5

◆ホームヘルパー派遣時間と回数【春野事業所】 (単位:時間)

年度	介護					総合事業				
	派遣回数	派遣時間				派遣回数	派遣時間			
		身体介護	生活援助	身体生活	合計		独自Ⅰ	独自Ⅱ	独自Ⅲ	合計
令和4年度	1,306	188.75	743.25	342	1,274	1,019	436	318	236	990
令和3年度	1,824	601.25	328.75	445.5	1,375.5	1,034	483.5	388.5	152.75	1,024.75
増減	△518	△412.5	414.5	△103.5	△101.5	△15	△47.5	△70.5	83.25	△34.75

(2) 障害者総合支援事業

① 居宅介護等事業の推進

障害福祉サービス事業の指定サービス提供事業者として、居宅介護事業等（ホームヘルプサービス）、生活介護事業及び就労継続支援B型事業等の実施により、障害者福祉の向上に努めた。

◆ホームヘルパー派遣回数【まるのうち事業所】

年度	居宅介護				同行 援護	移動 支援
	身体介護	通院介助 (身体あり)	家事援助	合計		
令和4年度	283	28	969	1,280	1,130	35
令和3年度	127	50	948	1,125	1,386	38
増減	156	△22	21	155	△256	△3

◆ホームヘルパー派遣回数【春野事業所】

年度	居宅介護				同行 援護	移動 支援
	身体介護	通院介助 (身体あり)	家事援助	合計		
令和4年度	0	3	219	222	370	27
令和3年度	0	4	209	213	338	25
増減	0	△1	10	9	32	2

② 生活介護等事業の推進

ア. 生活介護事業

南部障害者福祉センターにおいて、介護を必要とする障害のある方を対象に、通所サービスを通じ、外出の機会確保や生活課題に対する支援や情報提供を行い、社会活動が促進されるよう新型コロナウイルス感染症の対策を取りながら縮小してレクリエーション活動を行った。新型コロナウイルス感染症の予防対策を充分に行ったが、感染拡大の影響により11日間事業を中止したため、利用者数減少となっている。

◆南部生活介護事業実施状況

年度	実施 日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
令和4年度	300	2,411	1,915	4,326	1,422	1,117	2,539
令和3年度	309	2,675	2,019	4,694	1,739	1,226	2,965
増減	△9	△264	△104	△368	△317	△109	△426

イ. 日中一時支援事業

南部障害者福祉センターにおいて、障害のある方等の日中活動の場の確保や、ご家族の就労継続支援および介護負担軽減などを目的として支援を実施した。

◆南部日中一時支援事業実施状況

年度	実施 日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
令和4年度	132	58	166	224	0	0	0
令和3年度	154	71	159	230	0	10	10
増減	△22	△13	7	△6	0	△10	△10

ウ. 共生型通所介護事業

南部障害者福祉センターにおいて、障害がある方が、介護保険移行後も利用しなれた事業所で支援を受けられるよう一体的に運営を行い、日中において要介護高齢者等を施設に迎え、排泄、入浴、食事等の介護及び創作活動やレクリエーション、外出等の機会を新型コロナウイルス感染症の対策を取りながら縮小して提供した。

◆南部共生型通所介護事業実施状況

年度	実施日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
令和4年度	249	290	0	290	243	0	243
令和3年度	251	304	0	304	239	0	239
増減	△2	△14	0	△14	4	0	4

③ 基準該当生活介護事業の推進

土佐山デイサービスセンター及び介護センターあじさい会館において、指定通所介護事業所の余裕定員を活用し、介護を必要とする障害のある方を対象に、通所サービスを通じ、閉じこもりになりがちな生活を見直し、さまざまなプログラムを通じて、社会活動への積極的な参加を図った。

◆土佐山基準該当生活介護事業実施状況

年度	実施日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
令和4年度	95	95	0	95	95	0	95
令和3年度	145	175	0	175	145	0	145
増減	△50	△80	0	△80	△50	0	△50

◆春野基準該当生活介護事業実施状況

年度	実施日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	8	8	0	8	8	0	8
増減	△8	△8	0	△8	△8	0	△8

④ 就労継続支援B型事業の推進

働く意欲を持ちながら雇用されることが困難な身体障害者や知的障害者等に対して、働く場を提供し、作業体験、生活体験、仲間との交流・親睦等を通して、働くことの喜びや連帯感、自立心、向上心、社会性等を育みながら、地域社会の一員として日常生活が送れるように、自立を援助する事業を実施した。

◆延べ利用者数

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和4年度	389	408	433	398	422	390	402	398	373	369	381	424	4,787
令和3年度	401	351	434	363	390	418	435	433	423	381	371	449	4,849

◆活動内容：ティッシュペーパー等の袋詰め、除草作業、西部健康福祉センター等清掃、名刺の製作、そうめん・うどんの販売斡旋、資源ごみ回収等
農業事業関連 ... 野菜の栽培・販売、加工品(ジャム等)の作成・販売

◆主な施設行事：新型コロナウイルス感染症対策のため未実施。希望者のみ家族と一緒に芋掘りを行った。

◆工賃の状況

年度	平均月額工賃(1人当たり)	対前年比
令和4年度	13,067円	127%
令和3年度	10,240円	

新型コロナウイルス感染症に対する待機や利用控え、また利用終了者もあったため利用者数が減少したが、これまで実績があったティッシュペーパー等の袋詰めの受注が徐々に回復傾向にあり、また、お菓子の箱詰め等の新規の軽作業等が増えたため、工賃の上昇に結び付ける事ができた。

⑤ 指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業

指定特定相談支援事業、指定障害児相談支援事業を通じ、障害児・者等が生活を営む上で発生する様々な課題を解決に導けるよう配慮しながら、基本相談やサービス利用計画作成支援等を実施した。

また、高知市の障害者福祉サービスの支給決定に係る調査業務を受託し、各調査を実施した。

◆相談支援事業 支援状況

年度	特定相談支援		障害児相談支援	
	計画書作成	モニタリング実施	計画書作成	モニタリング実施
令和4年度	6	9	0	0
令和3年度	6	9	0	0

◆高知市委託事業 調査実施状況

対象者 年度	障害者	障害児
令和4年度	6	0
令和3年度	6	0

(3) 受託事業

① 生きがいデイサービス事業

生活指導（相談援助等）、機能訓練（いきいき百歳体操）、健康状態の確認、送迎、給食等のサービスにより、高齢者の介護予防と社会参加に努めた。

新型コロナウイルス感染症感染予防のため、8月16日から9月16日までの間は事業を中止した。

◆生きがいデイサービス延利用者数（単位：人）

	令和4年度	令和3年度	増減
延利用者数	652	599	53

② 介護保険・居宅介護給付外有償サービス

ア. 制度外の訪問介護・通所介護等支援

介護保険制度の訪問介護や通所介護および居宅介護事業として実施しているサービスの利用者に対して、利用者や家族の緊急又は突発的な事由若しくは従来のサービス内容では補えない場合にケアマネジャー等の意見に基づき、制度外の訪問介護および通所介護サービスを提供した。制度外通所介護は、令和3年度から事業を開始した。

◆令和4年度利用者数（訪問介護）

		まるのうち	春野	合計
令和4年度	延利用者数	37人	14人	51人
	利用時間	28.5時間	24.5時間	53時間
令和3年度	延利用者数	17人	16人	33人
	利用時間	46時間	24時間	70時間

◆令和4年度利用者数（通所介護）

		春野	土佐山
令和4年度	延利用者数	20人	0人
	延利用者数	69日	0日

(4) 障害者福祉の推進

① 障害者社会参加促進事業

市民が障害者理解を深めるための広報及び啓発活動を行うとともに、障害のある人の社会参加が図れるよう教室、講座等を実施した。

ア. ふれあいネットワーク事業

広報誌「こうちノーマライゼーション Vol.48（特集「障害のある方の就労」）

発行部数：5,000部 配布先：福祉関連事業所、一般企業等約940ヵ所

イ. ふれあい体験学習事業

小、中、高等学校生等を対象に、障害のある人に対する理解を深めるための体験学習を実施した。

◆実施回数及び参加者延人数

区分		小学校	中学校	高校	一般	合計
実施校 等数	令和4年度	35	3	2	3	43カ所
	令和3年度	31	2	3	1	37カ所
実施 回数	令和4年度	142	9	13	6	170回※表1 (内講師派遣数90回※表2)
	令和3年度	117	4	5	1	127回※表1 (内講師派遣数65回※表2)
参加者 数	令和4年度	4,104	517	357	100	5,078人
	令和3年度	3,618	322	361	15	4,316人

◆※表1 体験種別実施回数

区分		アイマスク	車いす	手話	点字	要約筆記	講話	合計
実施回数	令和4年度	61	56	28	4	8	13	170
	令和3年度	44	47	17	4	4	11	127

◆※表2 体験種別講師派遣回数

区分		アイマスク	車いす	手話	点字	要約筆記	講話	合計
派遣回数	令和4年度	28	23	18	4	7	10	90
	令和3年度	19	19	11	4	4	8	65

ウ. 福祉ボランティア養成事業

「聞こえない」障害についての理解を深め、文字言語による情報伝達手法を学ぶ講座を開催した。

「はじめてのボランティア講座」

講師：特定非営利活動法人 要約筆記 高知・やまもも 参加者：11人

開催日：令和5年3月4日(土) 会場：障害者福祉センター2F 大研修室

エ. 手話普及推進事業

平成28年7月に施行された「高知市手話言語条例」を受け、広く市民や事業者に対し手話の普及を目的とした講座を開催した。

「はじめての手話講座」

開催日：(第1回目) 令和4年8月3日(水)～8月26日(金) (全8回)

(第2回目) 令和5年2月2日(木)～3月2日(木) (全8回)

会場：障害者福祉センター2F 大研修室 参加者：延29人

「出張手話講座」

開催日：令和4年4月1日(金)～令和5年3月31日(金) (10回実施)

会場：依頼先指定の会場 参加者：384人

オ. 生活訓練事業

障害のある方を対象に、日常生活や職業生活において必要な訓練を行う講座を開催した。

「自動車運転準備講座(高知県作業療法士会・高知県運転免許センター共催)」

開催日：令和4年10月15日(土) 会場：高知県運転免許センター

肢体障害の方を対象に、運転補助器具等を設置した自動車の運転や適性検査を体験することで、運転免許の更新及び取得につなげる講座を実施した。同時開催として、リハビリ等で支援を行っている作業療法士や理学療法士等を対象に、適性検査や運転補助装置付車両の体験、肢体障害当事者の運転の様子を見学するなどし、支援方法のスキルアップを図った。

- ・障害のある方の運転教室(参加者：障害者6名)

- ・自動車運転支援者講座(参加者：作業療法士等6名)

「IT推進講習事業」

障害のある方を対象に、利用者のニーズに対応したパソコン講習を実施した。基礎・応用・検定試験対策コースと視覚・聴覚障害者を対象とした個別講習コースを設け、パソコンの基本操作や就労に向けての技術習得を目指した講習を実施。また、検定試験合格に向けて、基礎・応用コース開催と同時に自主勉強のできる環境を整備し、講習参加者61人のうち6人が8件の検定試験に合格した。

(Word3級：2件・Word2級：2件・Excel3級：3件・PowerPoint 初級：1件)

〈年間実績〉

年度	実施回数	延参加者数	検定試験合格者数
令和4年度	14	61	6
令和3年度	12	65	4

〈各コース別内訳〉

区分		基礎コース	応用コース	検定試験対策コース	視覚障害者対象コース	聴覚障害者対象コース	自主勉強	合計
実施回数	令和4年度	4	4	4	2	0		14
	令和3年度	4	4	3	1	0		12
実参加者数	令和4年度	20	12	19	2	0	8	61
	令和3年度	21	14	21	1	0	8	65

カ. 文化教室の開催（創作活動）

◆開催状況

区分		障害者福祉センター	南部健康福祉センター	合計	内容
実施回数	令和4年度	52	23	75	定期文化教室 (書道・さをり織り・陶芸・紙粘土) 単発文化教室 (プラモデル体験教室等)
	令和3年度	48	22	70	
参加者延人数	令和4年度	244	91	335	
	令和3年度	270	100	370	

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和4年度実施予定であった教室のうち、定期教室を2回、単発教室を2回中止した。

② 障害者支援窓口事業

ア. 障害者手帳や各種サービスの申請受付及び交付

障害者手帳及び福祉タクシーチケット等の交付、各種申請書の受付等を行った。

◆令和4年度取扱状況

区分		障害者手帳・タクシーチケット等交付件数	その他各種申請等受付件数	合計
障害者福祉センター	令和4年度	224	170	394
	令和3年度	237	176	413
東部健康福祉センター	令和4年度	213	201	414
	令和3年度	242	226	468
南部健康福祉センター	令和4年度	204	58	262
	令和3年度	249	72	321
春野あじさい会館	令和4年度	137	59	196
	令和3年度	134	66	200
合計	令和4年度	778	488	1,266
	令和3年度	862	540	1,402

(5) 買物支援送迎事業

高知市春野町仁ノ地域の買い物が困難な高齢者等に対し、通所介護事業の送迎車の空き時間を有効活用し、町内の量販店「サンシャイン弘岡店」までの無料送迎を地域貢献事業として週1回行った。令和4年8月利用者の一人がコロナ感染、また、11月にはあじさい会館通所介護事業所でコロナ陽性者が出たことから合計2日間事業を中止した。

◆〈実績〉

年度	登録者数	延べ
令和4年度	10	156
令和3年度	10	202